

令和2年度（2020年度） 事業計画書

1. 申請者の概要

申 請 者	団体名	東大阪商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 嶋田 亘
	所在地	〒577-0809 東大阪市永和2-1-1
	職・氏名	中小企業相談所長 弓場 秀樹
担 当 者	連絡先	電話番号（直通）： 06-6722-1151
		Fax： 06-6725-3611
		E-mail： yuba@hocci.or.jp
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		①昭和12年12月28日 ②35人（21人） ※2019年12月末現在 ③東大阪市 ④22, 089（平成28年経済センサス活動調査による） ⑤17, 402（平成28年経済センサス活動調査による） ⑥6, 024（21.1%） ※2019年12月末現在
□主な事業概要（定款記載事項等）		
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設 の設置・維持・運用 ③地域新産業創出事業の推進 ④ビジネスチャンスの拡大と販路開拓事業の推進 ⑤創業支援と産学官交流事業の促進 ⑥人材確保と雇用対策事業の推進強化 ⑦街づくり推進への支援 ⑧商工業者との情報交換の促進事業		

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**【現状】**

本市産業別事業所数(平成28年経済センサス活動調査)をみると、卸売・小売・飲食事業者8,393(34.1%)、製造事業者5,954(24.2%)、教育関連なども含めたサービス事業者5,864(23.8%)、建設不動産事業者3,184(12.9%)、運輸・情報・通信事業者976(4.0%)となっている。また、製造業が大阪府下でも多く立地しており可住地面積に対する工場密度は全国1位で、工場数も政令指定都市を除くと全国1位である。製造業の中でも「金属製品製造業」や「生産用機械器具製造業」の占める割合が41.7%と4割を超え、依然として本市域の中心的な業種となっている。

本所が昭和42年4月以前より隔月に実施している「市内企業景気動向調査」より本市内の景況をみると、製造業については生産額で対前年比が2018年8月以降はプラスで推移していたものが、2019年4月▲5、6月▲2.3とマイナスに転じ、先行きが不透明となっている。卸売業についてみると、販売額で対前年比が2018年8月以降はプラスで推移し順調であったが2019年6月▲2に転じ、やや先行きに不安を感じる状況にある。小売業についてみると終始マイナスで推移し厳しい状況が続いている。

【課題】

全体の景況として、製造業と卸売業については2018年中旬以降順調であったものが2019年に入りやや低迷してきており先行きが不安な状況である。小売業については「機械」など業種によってはプラスで推移するも全体としては厳しい状況は続いている。このような中、昨年10月に消費税増税に伴う価格転嫁における課題、増加する海外からの観光客の対応として進むキャッシュレス化、雇用環境の変化による慢性化しつつある人材確保難など管内事業者にとっては喫緊に対応すべき課題が山積している。

(2) 所管地域の活性化の方向性

上述の如く、管内の中小企業・小規模事業者は様々な課題に直面している。このような中、本所ではこれまでも行政をはじめ各種支援機関と連携し小規模事業者を中心に支援を行ってきている。今後、製造業では、他の商工会議所をはじめとした各種支援機関と広域で連携した商圏拡大による販売チャネルの創出やビジネスネットワークの構築、生業を含めた新たな付加価値の創造、小売業に代表される商業・サービス業では、インバウンド需要を取り込むべくキャッシュレス決済システム導入に向けた支援や消費喚起による支援を行う。また、全ての業種において深刻な問題となっている人手不足を解消すべく人材確保の機会を提供し、且つ外国人など様々な人材登用を促す取組みを支援する他、企業の持続化に向け円滑な事業承継のための取組みや、昨今の自然災害により管内事業所の防災意識は高まっており、BCP策定をはじめとした事業継続に向けた支援、更にそれらの元となる事業計画書作成に向けた支援を行う。以上、所管地域の経済活性化に取り組んでいく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

所管の小規模事業者17,402事業所

内訳として、製造事業者5,218、卸売事業者1,151、小売事業者2,397、サービス事業者4,927、建設不動産事業者3,016、運輸事業者591、その他102

※平成28年経済センサス活動調査結果より

(4) 事業の目標

上述の現状や課題を踏まえ、地域産業の活性化に向けた取り組みとして、モノづくり拠点として認知されてきたMOBIO(クリエイション・コア東大阪北館)において経営指導員が常駐することで、モノづくり拠点地域としての強みを活かし、全国から寄せられるモノづくり相談に対応。全国からの高度な技術を要する下請けや共同開発などの相談を管内と府下の事業所へコーディネートする。更に今後、MOBIOが主催する商談会などに積極的に参画し、地域経済の活性化を図る。また、製造業では、引き続き大阪市内で開催する展示商談会事業「テクノメッセ東大阪」や商圏拡大に向けた「広域連携ビジネスマッチング事業」など販路拡大に向けた事業を実施する。次に働き方改革に関連し、女性の能力を活用するとともに活躍の場を広げるべく実施する「中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業」、就業体験を通じて中小企業の魅力を伝える「インターンシップ支援事業」、外国人労働者雇用を促す「グローバル人材確保支援事業」など新たな人材確保を支援する事業や先端技術を活用して生産性の効率を高める「中小企業 省人・省力化推進事業」など人手不足を解消する事業等を実施する。商業・サービス業の支援に当たっては、インバウンド需要を取りこぼさないためにも「キャッシュレス化の推進事業」を実施し管内事業者のキャッシュレス決済システムの導入を促す。また、衰退する商店街の活性化を図る「商い賑わい祭り事業」を実施し消費喚起を行っていく。さらに新たな起業支援の一環として引き続き「創業塾運営事業」に取り組む他、BCP・BCMの普及促進を図り、企業経営の不測の事態に備える。最後に経営指導員が管内中小企業の資金繰りや販路拡大等の経営課題に対し、企業それぞれに合った伴走支援を行い、経営の改善、安定化を図っていく。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総合的な効果等を記載すること)

「市内企業景気動向調査」では、製造業、卸売業については、2018年中旬以降順調であったものが2019年の初旬より陰りを見せ、先行きは不透明な状況となっている。小売業に至ってはマイナスで推移し厳しい状況から脱せずにいる。更に上述の通り、管内事業所は人材確保難、消費税増税に伴う価格転嫁問題、キャッシュレス化への対応など様々な課題に直面している。この状況を踏まえ、当事業計画で掲げた事業を実施することにより、管内中小企業が抱える経営課題の解決が図られ、如いては、地域経済の活性化に繋がる。これら事業を実施しなかった場合、経営体力の乏しい中小企業・小規模事業者は、経営の持続が困難となり、倒産や廃業に追い込まれることが想定され所管地域の経済は混沌とした状態となることが懸念される。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数

事業所カルテ・サービス提案	855 事業所	支援機関等へのつなぎ	15 支援
金融支援（紹介型）	25 支援	金融支援（経営指導型）	360 支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	10 事業所	資金繰り計画作成支援	5 事業所
記帳支援	5 事業所	労務支援	30 支援
人材育成計画作成支援	5 事業所	マーケティング力向上支援	3 事業所
販路開拓支援	250 支援	事業計画作成支援	85 支援
創業支援	5 事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	20 事業所
コスト削減計画作成支援	3 事業所	財務分析支援	5 事業所
5S支援	15 事業所	IT化支援	2 事業所
債権保全計画作成支援	2 事業所	事業承継支援	10 事業所
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	210 事業所
結果報告	855 事業所		

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数 847

所管地域は、小規模零細企業が17,402社（平成28年度経済センサス活動調査）と全体の8割程度を占めており、こうした事業者の多くが経営資源に乏しく、慢性的に資金繰りに苦慮し、且つここ数年人材確保に伴う労働力不足、自然災害による被害など様々な問題に直面している。同業者には、即効性のある金融支援を中心に支援を行うとともに人材確保・定着に向けた労務支援を行うことで経営の安定化に努める。一方で、ビジネスマッチング等販路開拓支援を行い、新規顧客の獲得や市場開拓支援で売上の拡大を図っていく。また、事業継続の観点から事業承継やBCP策定も含めて事業計画作成の支援を行い、経営の安定化を支援していく。

また本所では、数年前より経営指導員は基より、一般職員も含めて所管地域の巡回を強化しており、相談に来所する事業者以外で経営課題を抱えている事業者の掘り起しも積極的に行い、支援強化に努めている。本所が実施する『東大阪市内企業景気動向調査』では、製造業・卸売業については2019年の初旬から陰りを見せており、小売業では依然厳しい数字が上がっている事などから、2020年度も引き続き小規模事業者への個者支援を徹底し、経営基盤の強化を図っていく。

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

前述の通り本所では、経営指導員、一般職員を含め巡回を強化しており、経営課題の解決に努めているが、その際、経営指導員で対応できない案件は、該当する専門家と共に支援を行っていく。また、金融支援などは、事前に㈱日本政策金融公庫や大阪信用保証協会、金融機関と連携を密にし、相談者の資金繰りの円滑化に努めていく。更に企業継続に向けた事業継続計画については中小企業診断士など専門家と連携を密にし策定を支援していく。円滑な事業承継についても専門のコーディネーターを配置し課題抽出に努めるとともに国や地方自治体が進める施策や補助金等の活用にも各種機関と連携し、推進していく。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
法務支援	継続	相談件数	15	事業所が抱える高度・複雑で専門知識が必要な法律に係る課題解決を支援する事業の実施
税務支援	継続	相談件数	2	事業所が抱える高度・複雑で専門知識が必要な法律に係る課題解決を支援する事業の実施
労務支援	継続	相談件数	10	事業所が抱える高度・複雑で専門知識が必要な法律に係る課題解決を支援する事業の実施
その他支援	継続	相談件数	7	事業所が抱える高度・複雑で専門知識が必要な特許・登記、経営全般に係る課題解決を支援する事業の実施
倒産防止支援	継続	相談件数	1	事業所が倒産未然防止と連鎖倒産の予防支援事業の実施

事業実施のポイント・期待される効果

小規模事業者からの相談の中には、高度なスキルを要する案件もあり、こうした案件には専門分野毎に委嘱している専門指導員の活用を行い、相談者の満足度を高めていき、課題解決に結び付けていく。具体的に高度なスキルを要する案件としては、取引上のトラブルで債権回収が困難となった事案や契約内容に関する事項など商取引に係る法律相談、従業員との雇用規約や就業規則作成、労使間や従業員同士のトラブルなどの労務相談、意匠や商標などの知的財産権に関する相談も多く予想される。更に、経営が悪化した事業者には、商工調停士である中小企業診断士や弁護士と連携を図り、倒産防止に努める。

こうしたように相談内容も近年は多岐にわたる他、より高度な案件も出てきている。本所では、あらゆる角度から相談内容を分析し、課題解決の近道として専門家の活用も積極的に行う事で、所管地域の小規模事業者の経営の安定化に繋げていく。

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			40,002,400
	広域連携ビジネスマッチング事業	市内製造業と関東圏など他都市の製造業が交流・商談をすることにより、情報交換・販路開拓や共同開発に繋げ市域内企業の活性化を図る。	757,500
	テクノメッセ東大阪事業	東大阪市域製造業等の製品・技術等を一堂に展示し、支援対象企業の技術力を広くPRすると共に、出展企業の取引拡大に寄与することを目的とする。	4,637,500
	商い賑わい祭り事業	各商店街・市場の歳末イベントを掲載したチラシを作成し「商い賑わい祭り」と称して、新聞折込や掲載商店街・市場に配布し、商店街・市場への集客を図る。また、チラシ掲載商店街・市場からの要請で本所職員を派遣し歳末イベントのPRを支援する。	8,080,000
	インターンシップ支援事業	インターンシップ生がものづくりの企業で職場体験を積み、将来の産業界を支える人材育成に寄与し、大学等と地域企業の連携促進する。	2,323,000
	熟練技能者育成支援事業	市域中小製造業者の基盤技術や高度技術の継承が活発に行われるよう啓発に努め、活力ある地域づくりの増進に寄与する事を目的とし、熟練技能の伝承を図るべく、セミナーや先進企業視察会等を通じて人材育成や、社内体制の構築を啓発する。	808,000
	事業計画書作成支援事業	中小企業の事業計画を策定するにあたっての基本事項、計画期間の決定方法などのノウハウについて解説するセミナーを実施し中小企業・小規模事業者の事業計画策定を推進する。	555,500
○	創業塾運営事業	創業予定者や創業間もない方等を対象に経営者として必要な税務・労務・資金・ビジネスプランなどのノウハウを学ぶセミナーを開催する。	1,361,400
○	中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業	人手不足により、中小企業の雇用状況は未だ充足には程遠い。そこで、中小企業に女性(マザーズ)労働者の能力を活用するポイントや注意点などをセミナーを通して習得してもらい、人手不足の解消を図る。	720,000
○	グローバル人材確保・定着支援事業	人手不足による解決策として外国人雇用を検討している企業は増加傾向にあるも、法律改正により採用可能な範囲は不透明である。そこで、新たな外国人受入制度についてのセミナーを開催し、外国人雇用についての知識を深めると共に、外国人留学生向けの合同企業説明会を開催し、雇用状況の改善につなげる。	1,330,000
○	求人・求職マッチング事業	人手不足が深刻化している状況下、人材獲得の競争が激化する中、本事業を通して中小企業と求職者のマッチングを図ると共に、労働参加率が低かった人材に着目し、人材確保を目指すことを目的とする。	1,556,000
○	クラウド・ファンディング活用促進事業	本市域の事業所数は減少の一途を辿っており、今後、起業家やベンチャー企業の創出・育成は僅々の課題となっている。そうした中、昨年度同様に必要な資金調達的手段として注目されているクラウド・ファンディングをはじめとした新たな資金調達方法の活用を通じて、これら課題解決を行い地域活性化を図る。	606,000
○	BCP・BCMの普及促進事業	日本全国で大きな被害想定がされている南海トラフ巨大地震、ミサイル攻撃、風水害など事業所を取り巻く脅威は多種多様である。そこで、多くの中小企業にBCP・BCMの普及啓発を進める事で、1社でも多くBCPの策定の必要性を認識してもらい、企業の経営維持を図る。	404,000
○	ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業	府内製造業がものづくり支援拠点(MOBIO)と連携することによって、新製品・新技術の開発や販売促進等の経営力強化を推進する。さらに、ものづくり拠点地域としての強みを活かし、全国からの取引商談を府下事業所へコーディネートする事により、地域の活性化を図る。	12,120,000
○	知財活動支援事業	管内事業所は、下請けを脱するため、独自技術を使い新製品開発を進める事業所が増加している。そうした事業所が開発に費やした労力をムダにしないため、知的財産の理解と活用を促進する。	808,000
○	経営革新の支援事業	経営革新に取り組んでいる、これから始めようとする前向きな中小企業を掘り起こし、中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認取得を支援するとともに、承認企業の計画実施をサポートし、地域産業の牽引役となる成功企業を輩出する。	606,000

4-1. 地域活性化事業一覧

東大阪商工会議所

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
○	人材ニーズ対応プラットフォーム事業	(一財)大阪産業局と連携し、管内事業所が抱える人材確保に関する課題を抽出する。その解決策の提示、各種支援機関へマッチングするなどにより管内事業者等労働環境の改善を図り、各事業所の発展に寄与していく。	909,000
○	技術専門校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業	中小企業の製造現場では人手不足等の影響で若手・中堅従業員への技術向上に向けて、テクノ校の設備を活用し、作業効率向上の基礎知識・ノウハウ及び、CAD等の口座を実施する。	703,500
○	中小企業に対する高年齢者雇用サポート事業	雇用環境の改善による若年者など新規での雇用確保が厳しい中、技術・ノウハウを持った高齢者の継続雇用は企業の発展に不可欠なものである。今後は高齢者の継続雇用に必要な労務環境の整備が求められ、専門アドバイザーを活用し就労対策の推進を図る。	505,000
○	(地独)大阪産業技術研究所(ORIST)連携事業	経済のグローバル化に伴い中小・零細企業は厳しい状況にあり、他社との差別化を図る為、新たな技術等開発に取り組み事業者もあり、技術課題に直面するケースも見受けられる。こうした課題に対しORISTと連携し、ORISTの支援メニューを活用する事で課題解決に繋げていく。	404,000
○	キャッシュレス化の推進事業	キャッシュレス決済システムを導入するにあたってのメリットなどについて解説するセミナーを実施し本市域事業者のキャッシュレス決済システムの導入比率を高め、市域事業者の発展に繋げる。	808,000
(2) 広域事業			7,365,424
○	技能検定の活用促進事業	工場集積の高い本市においては、経済のグローバル化に伴う厳しい価格競争に直面し各製造事業者が独自技術を研鑽しより高い品質の製品を提供することで海外製品との差別化を図っている。以上のことから、本事業において各製造事業者の技能向上に向けた支援を行う。	606,000
○	事業承継支援ネットワーク事業	中小企業にとって事業承継は避けて通れない課題である。各地域においても廃業や事業継続が危ぶまれる例も数多く見受けられ、管内経済の行方を左右する大きな要素となっている。こうした中、事業継続に向けた支援を行い、廃業等に歯止めをかけ、管内経済活性化に繋げていく。	606,000
	売りメッセ取引商談会 in 東大阪事業	国内の百貨店、スーパー、ホームセンター、通販会社、卸売企業などのバイヤー(仕入・購買担当者)へ新規取引を希望する市内事業者が自社製品(消費財)を売り込む商談会を実施し販路拡大に役立てる。	3,901,124
大阪	MoTT。OSAKA オープンイノベーションフォーラム	*大阪商工会議所の事業調書参照	424,200
大阪	大阪勧業展	*大阪商工会議所の事業調書参照	353,500
北大阪	小規模事業者向け販促WEBサイト構築支援事業	*北大阪商工会議所の事業調書参照	1,363,500
北大阪	大阪府東部地区商工会議所リサイクル技術委員会	*北大阪商工会議所の事業調書参照	111,100
うち府施策連携事業			24,052,900

事業名		広域連携ビジネスマッチング事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2008 年度～ 2020 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	市域製造業と他都市の製造業が商談・交流をすることにより、受発注の販路開拓・共同開発や情報交換に繋げ市域内企業の活性化を図る。また、府外その他商工会議所等との連携により、事業規模拡大に繋げ相乗効果を図り、取引マッチングの獲得を目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内域製造業者 5,954社 *平成28年経済センサス活動調査結果より			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去開催したアンケート内容に対し、工業集積地域、主要都市の製造企業と受発注取引商談会を行うことで、情報交換や取引マッチングができる。事業規模の比較的大きい商談会が東京や福井等で開催され、広域連携の商談会に積極的に参加する。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	2019年10月24日25日「ふくいビジネス商談会」 参加企業：東大阪参加企業9社 福井ほか240社 商談件数 32件 2019年10月18日「ザ・商談 し・ご・と発掘市」 参加企業：東大阪参加企業9社 東京ほか184社 商談件数（後日アンケート実施後確定） 2020年3月13日「ザ・商談 し・ご・と発掘市」開催予定			
	反省点	参加企業の増加			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	本所のホームページやDM、巡回などで、販路開拓・拡大を希望する製造業や営業力を強化したい企業等を募集する。 参加企業確定後、商談成立数をあげるべく、参加企業には企業概要書をもとにどのような企業と商談したいかを詳細に作成するようアドバイスする。 2020年度については、東京（10月・3月）や京都で開催する商談会や交流会への参加を予定。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズカ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (d) 相談事業相乗効果：参加事業所の申込や概要で、その事業所の求める相手先が分かることから、事後の販路開拓支援や事業所紹介等で経営指導員が引き続き行うことが可能である。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	設定：1回の開催につき参加数約10社を予定している。 募集方法：商工会議所商工月報事業案内、本所ホームページ、市技術交流プラザホームページ 等		
	支援対象企業の変化	参加事業所の中には過去本事業に複数回参加している事業所があり、参加することで自社製品や技術等のプレゼン能力や交渉力が向上している参加者もある。また、ビジネスチャンスをつかむため、積極的に企業交流を図ろうとしている。			
	その他目標値	指標	商談成約件数	数値目標	2
	目標値の内容⇒				

事業名		広域連携ビジネスマッチング事業					新規/継続	継続
算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		50,500 円 ×		30 ×		1.00 =		1,515,000 円
		円 ×		×		=		円
		円 ×		×		=		円
		(小計)						1,515,000 円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）						円
		計						1,515,000 円
算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）		独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準どおりの場合不要）						
算定基準 による算出される額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,515,000 円 ×		0.50 =	757,500 円		(円)		
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		テクノ Messe 東大阪事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		1987 年度～ 2020 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	ものづくりの街・東大阪に位置する中小製造業者の多種多様な工業製品を一堂に展示し、市域企業の技術力の高さを広くPRして新たな顧客開拓に結びつけると共に、新技術や最新情報の入手、技術提携先としてのパートナー開拓に繋げることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者 42,680社 *平成28年経済センサス基礎調査結果より			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去32回の開催を誇る展示会であり、その継続性から近畿一円では一定の知名度を確保しており、例年出展企業のキャンセル待ちが出るほどニーズが高い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	「次世代に繋がる新たな発想力」をテーマに市域企業の工業製品や技術等を一堂に展示し、本市の技術力を広くPRすると共に、特別企画展として農業・林業用として活躍するドローンやスマートグラス及びVR防災訓練の体験、3Dプリンタを活用した樹脂金型で金属プレスを行う実演など実施した。 出展数:92社・団体104小間 来場者数:8,958人 引き合い件数:6,027件			
	反省点	NHKの取材やきたしんビジネスマッチングフェアとの同時開催による相乗効果で来場者・引き合い件数共に増加。同展示会とは初の同時開催であったことから両展示会出展者間の交流が少なかった。次年度も同時開催を継続する方向で進め、両展示会出展者間での交流を促すことでより一層強化し、更なる引き合い件数の増加を目指したい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこ で・何を どのよう にする のかを 明確に)	人材育成 型	日程：2020年11月11日（水）・12日（木）予定 会場：マイドームおおさか1階展示場 内容：東大阪市域製造業等の製品・技術等を一堂に展示し、支援対象企業の技術力を広くPRすると共に、出展企業の取引拡大に寄与することを目的とする。			
	人材交流 型				
	○ 販路開拓 型				
ハコ型					
独自提案 型					
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c)本所は事業の企画・運営を担い、市役所は事業に対して補助金を交付。事業の連携については、市の広報（市政だより）で事業のPRに対して側面的に協力を得る。また、実行委員会を組織し、市担当者が委員として参画する。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	設定：会場に設営可能な小間数を基に設定 募集方法：行政の広報や会議所会報誌・ホームページ等にて周知すると共に、過去出展企業にDMにて募集する		
	支援対象企業 の変化	多くの集客を確保する展示会への出展により、新たな取引先の開拓、提携先の発掘に繋がる。また、多くの来場者を対象に市場ニーズの調査を行うことができる。			
	指標	引合い件数	数値目標	5,500件	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		テクノメッセ東大阪事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,500	円 ×	100	×	1.00	=	5,050,000 円	
		50,500	円 ×	5,500	×	0.05	=	13,887,500 円	
			円 ×		×		=		
	(小計)							18,937,500 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							18,937,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
	算出額	①市町村等補助	10,000,000 円		交付市町村等	東大阪市			
		②受益者負担	4,300,000 円		負担金の積算	@45,000×80小間(出展料) @35,000×20小間(出展料)			
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
18,937,500 円 ×		0.50 =		4,637,500 円	(14,300,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商い賑わい祭り事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～ 2020 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	市内小売商業者においては、消費税引き上げに伴い消費者の低価格指向・節約志向は更に強まり、インターネット販売の普及も相まって、依然として厳しい状況が続いている。しかし、駅周辺に位置し利便性の高い商店街ならびに個店は、地域のコミュニティ活動の場などとして地域住民から重要な役割を期待されている。よって、商店街の魅力を発信して地域商業を活性化することを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	東大阪市内の47商店街、2市場			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	「平成28年経済センサス活動調査」の調査において本市における小売業の店舗数や年間商品販売額は大阪府下で3番目の規模であるものの減少傾向にある。しかし、価格訴求型の大型店には無い商品に対する知識と商品へのこだわりや消費者のニーズに応じたサービス等の提供が商業集積地を構成する各店舗では出来る。よって、消費者に商店街・市場へ足を運んでもらえるイベント情報の発信を強化し来街者の増加につなげる必要がある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	市内の商店街・市場を対象とし、11月下旬から年末にかけて集客を目的に実施される歳末イベントを集約したチラシを作成。同チラシを新聞折込や掲載商店街に配布し掲載商店街・市場の近隣住民を対象に集客に繋げた(掲載数:29商店街・市場)。			
	反省点	商店主の高齢化に伴い商店街・市場で開催される歳末イベントが減少傾向にある。商店街・市場へ歳末イベントのメリットを周知しイベント開催を呼びかけると共に本事業を告知、参加を促し、集客および商店街のPRを実施することで市内商店街全体の商業活性化を目指す。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型				
	人材交流型	市内の商店街・市場を対象に、集客に繋がる歳末イベントをチラシへ掲載する目的で公募。各商店街・市場が開催する歳末イベントに掲載したチラシを作成し「商い賑わい祭り」と称して、新聞折込や掲載商店街・市場に配布し、商店街・市場への集客を図る。また、チラシ掲載商店街・市場からの要請で本所職員を派遣しイベント(福娘パレード、ガラガラ抽選会、クリスマスイベント、餅つき大会など)PRを補助する。			
	○ 販路開拓型	【スケジュール】			
	ハブ型	8月～10月:参加商店街・市場を募集 11月下旬:商店街・市場の催事を掲載したチラシを新聞折込 11月下旬～12月中旬:事業実施			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
		(d) 相談事業相乗効果: 既カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定:市内の商店街組織・市場を掲載対象とする 募集方法:各商店街・市場の会長・役員等や商店会連合会へ周知し参加を募る。		
		32	商店街 市場		
	支援対象企業の変化	本事業を通じて商店街・市場のイベントに集客を図る事により、賑わい創出及び商店街加盟店舗の販売促進に繋げる。			
	指標	売上向上に対する貢献度		数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		商い賑わい祭り事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 50,500 円 ×		32 ×		10.00 =		16,160,000 円
			円 ×		×		=	0 円
			円 ×		×		=	0 円
	(小計) 16,160,000 円							
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0 円
	計 16,160,000 円							
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)				
16,160,000 円 ×		0.50 =	8,080,000 円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		インターンシップ支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度～ 2020 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	インターンシップ生がものづくり企業で職場体験を積むことで、将来の産業界を支える人材育成に寄与するとともに、大学等と地域企業の連携を深めることを目的とする。本事業により、企業は学生の就職先に対するニーズや就職活動の動向を把握することができ、より効果的な採用活動を行うことができる。また、キャリアサポートセンターを通じて学生への情報提供を受けることによりPR効果も期待できる。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者5,954社 ※平成28年経済センサス活動調査結果より		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域中小製造企業は専門知識の高い学生の確保を望んでいる。そこで学生の地域製造業へのインターンシップを通して、人材確保や育成を求める地域企業の理解を深める。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	1) 登録企業数118社 2) 参加学生数42名 ①学生派遣校：大学・工科高等学校・高等学校、計7校 ②学生受入先：22社 3) 実施日 2019年1月…受入企業募集 2019年2月…受入企業ガイド作成 2019年3月…受入企業ガイドを参加大学・受入企業へ発送 2019年4月…事業実施（大学・企業間でインターンシップ実施につき交渉） 2019年7月～9月…受入企業でインターンシップを実施 2019年10月～11月…インターンシップ実習報告・アンケート回収、集計		
	反省点	インターンシップ生の派遣を増加させる必要がある。そこで、より一層、学生に各企業の魅力を伝えるべく、ガイドブックの掲載内容の充実を図る。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	インターンシップ受入企業を発掘。受入条件やカリキュラム等をガイドブックとして取りまとめインターンシップ生派遣を希望する大学・高専・工科高校のキャリアセンター等に情報提供し、学生の就業体験の機会を創出する。		
	○ 人材交流型	尚、ガイドブックについては、各企業のキャッチフレーズや社員の声を掲載するなど、内容の充実努める。		
	販路開拓型	2020年1月…受入企業募集 2020年2月…受入企業ガイド作成 2020年3月…受入企業ガイドを参加大学・受入企業へ発送		
	ハブ型	2020年4月…事業実施（大学・企業間でインターンシップ実施につき交渉） 2020年7月～9月…受入企業でインターンシップを実施 2020年10月…インターンシップ実習報告・アンケート回収、集計		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (C) 市町村連携…本事業への補助金交付による支援を行う。			

事業名		インターンシップ支援事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 115 社	2019年度実績に基づき支援対象企業数を設定。 地域企業に対するアンケートにてニーズ調査をする。						
	支援対象企業の変化	地域モノづくり企業への理解を深め、牽いては地域製造業への就業の動機付けとする。							
	指標	学生受入による本事業の企業への貢献度	数値目標	70%					
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	40,400 円 ×	115 ×	1.00 =	4,646,000 円			
			円 ×	×	=	円			
			円 ×	×	=	円			
		(小計) 4,646,000 円							
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								
	計 4,646,000 円								
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	250,000 円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)						
	4,646,000 円 ×	0.50 =	2,323,000 円	(250,000 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アソシ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)					
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		熟練技能者育成支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度～ 2020 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域製造業の持続的発展を図るため、基盤技術や熟練技能の円滑なる承継、また生産現場を統括するリーダーの育成は必要不可欠であることから、技能、現場管理の両面から人材を育成する事を目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内製造事業者 5,954社 *平成28年経済センサス活動調査により			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	経営資源の乏しい中小企業が、独自に人材育成するには負担が課題で、OJTに寄るところが多い。よってコストをかける事無く外部機関により人材育成に取り組む機会を創出することが必要である。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	1) 生産現場リーダー能力開発研修 7/24 参加者数52社、74人 内容：生産現場のリーダーのあるべき姿と仕事の教え方を主題に指導 2) 切削加工技術力向上のための部品加工図面読み方描き方セミナー 1月28日 未実施 内容：切削加工の前段で必要となる部品加工図面を読み書きする基礎的な技能を習得する。			
	反省点	管内事業所のニーズ調査から、従来の2日間コースではなく、1日集中実施を望む声が多かった事から、2019年度よりスケジュールを変更。但し、両セミナーの需要は高いため、引き続き類似のテーマにて実施する事とする。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に	○ 人材育成型	NPO地域基盤技術承継プラザと連携し、ニーズがある下記の事業を実施する。			
	人材交流型	1) 管理監督者スキルアップセミナー (7月予定) 内容：生産現場における技術指導、現場管理の手法を学ぶ。			
	販路開拓型	2) 加工技術向上セミナー (11月予定) 内容：生産活動の基礎となる技能・技術を身に付ける			
	ノウハウ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	1) 管理監督者スキルアップセミナー 40社 2) 加工技術向上セミナー 40社		
		80 社			
	支援対象企業の変化	生産現場の管理職クラスが、現場管理や技術指導のノウハウを習得することにより、技能承継の円滑化が期待される。また、初心者が生産加工技術の基礎を学ぶ事で、熟練技能習得の足場固めが可能となる。			
		指標	セミナーの習熟度		数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		熟練技能者育成支援事業					新規/継続	継続
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		20,200 円 ×		40 ×		1.00 =		808,000 円
		20,200 円 ×		40 ×		1.00 =		808,000 円
(小計)							1,616,000 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
計							1,616,000 円	
算定基準 による算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	①市町村等補助		150,000 円		交付市町村等		東大阪市	
	②受益者負担		円		負担金の積算			
	(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
1,616,000 円 ×		0.50 =		808,000 円		(150,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)		
				円				
				円				
				円				
				円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業計画作成支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		2020 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年、めまぐるしく変化する経済環境において企業活動を行うには、常に先々を見据えた事業計画を策定し企業の経済環境の変化に対応していく必要がある。しかしながら、中小企業とりわけ小規模事業者においては、事業計画策定するための人材、ノウハウが欠如している。そこで、事業計画を策定するにあたっての基本事項、計画期間の決定方法などのノウハウについて解説するセミナーを実施し中小企業・小規模事業者の事業計画策定を推進し持続的発展に寄与する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内全産業422,568社 平成28年経済センサス活動調査より			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	経済のグローバル化、国内の雇用環境の変化など国内中小企業・小規模事業者にとっては厳しい経済環境の中、企業活動を持続させるために国では税制面など様々な優遇策を講じ経営力向上計画や事業継続力強化計画などの策定を促していることから、それらの情報を発信することで潜在的なニーズを掘り起こす。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画策定支援セミナーの実施 日程：2021年3月開催予定 対象：大阪府全域の中小企業・小規模事業者（主に東大阪市内の事業所） 内容：1. 事業計画策定の必要性 2. 事業計画策定のメリット 			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果			
		本所にて講師の選定をはじめとした事業企画を行う。広報について関係機関に依頼しより広い範囲で募集することで参加者を募る。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：主に東大阪商工会議所会員を対象に掘り起しを行う。 募集：会議所会報誌やメールマガジン、MOB I Oメールなどにて募集する。		
	支援対象企業の変化	35 社			
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	事業計画策定に取り組む事業者	数値目標

事業名		事業計画作成支援事業					新規/継続	新規
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
	⇒	20,200 円 ×		30 ×		1.00 =		606,000 円
		101,000 円 ×		5 ×		1.00 =		505,000 円
(小計)							1,111,000 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
計							1,111,000 円	
算定基準 による算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
1,111,000 円 ×		0.50 =	555,500 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業塾運営事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2004 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	事業所統計調査(経済センサス)からも分かる様に東大阪市内事業所数は、平成21年以降減少の一途を辿っている。このような中、府内での創業を活性化すべく、国の産業競争力強化法に基づき創業支援等事業計画を市が策定、各支援機関で創業関連事業を実施してきた。本所で実施する創業塾を特定創業支援等事業と位置付け特に強化し、実施してきた経緯があり、創業支援等事業計画が延長される見通しを受け、令和2年度も引き続き同事業を実施し、潜在的創業者の掘り起こしから創業前支援・創業後の後押しを行うことで、府内及び市域産業の活性化を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	創業塾：創業予定の方、創業間もない方等を対象(全業種)		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	本事業開催時に行なったアンケート結果において、9割以上の受講者が本事業に参加して満足したと回答している。また、4日間参加して事業計画書の書き方等が分かり、具体的に創業に向けて考えることが出来たと実感したと回答した受講者もいる。また、日本政策金融公庫の創業実態調査(2010年度～2018年度)によると、創業前後1年以内の企業件数(近畿地区)は7年連続で増加しており創業意欲を持った者も多いといえる。これらのことから本事業ニーズは高いと考える。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【創業塾】 ①女性向け：2019年8月25日・31日・9月7日・14日開催。参加者数：29名 ②一般向け：2020年2月8日・15日・22日・29日開催予定。 創業に係る基礎知識の習得についてはスクール形式、ビジネスプランなどの作成についてはグループワーク形式を中心に受講者相互の情報交換も出来るように配慮し、経営者としての基礎知識の習得と経営基盤の確立を目指す。これにより開業への心構え、注意点、課題点等の生の声を聞くことができ、本市経済を含めた全域の振興を図る。※アンケート結果においても9割近くの受講者が参考になったと評価。		
	反省点	昨年度の踏まえ会場を交通の便の良い東大阪商工会議所へ戻したことで、申込者は増加したものの、女性向け創業塾初日が日曜日であったため直前のキャンセルが多数発生した。今後は曜日を統一する必要がある。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	産業競争力強化法における地域の創業支援として、大阪起業家グローイングアップ推薦機関に登録。 特定創業支援等事業として、東大阪市と東大阪商工会議所が中心となって連携を図り、従来よりワンランク上の創業塾を開催。女性向け創業塾、一般向け創業塾、それぞれに合った講師を選定。 実施内容は下記の通り。		
	人材交流型	〈実施時期〉 ①2020年9月開催予定(女性向け創業塾4日間コース) ②2021年2月開催予定(一般向け創業塾4日間コース)		
	販路開拓型	・先輩起業家の講演を行ない、受講者の創業意欲を高める。 ・創業に関する心構えや基礎知識をスクール形式にて習得。 ・具体的なビジネスプランを作成するために収支計画や目標を計画する。 ・創業融資制度の活用方法と申込に際する注意点について創業融資制度取扱機関より解説。		
	ハズブロ型	・必要資金の算出や調達方法、収支計画、資金繰りの見通しの立て方や創業後の事業計画の見直しポイントを解説。 ・受講者間でビジネスプランの発表を行ない、ビジネスプランの更なる具体化を図る。 ・経営指導員による個別相談会を開催し、創業塾終了後のフォローを行ない、堅実な創業経営を促す。		
	独自提案型	・創業のシミュレーションを行うことで、より確実な創業支援を促す。 ・創業塾終了後、参加者交流会を開催し今後の人脈拡大を図る。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
(a)：府施策連携：商13番商業・サービス産業課新事業創造グループと連携し創業セミナーの実施や、創業支援機関ネットワーク会議への参加、また創業塾参加者に対し大阪起業家グローイングアップ事業への応募を呼び掛けると共に希望者の推薦等を行う。 (c)：市の役割としては、事業に対して補助金を助成している。また、創業支援事業計画の「特定創業支援等事業」として連携しており、市の広報(市政だより)などの事業PRを行っている。創業塾は全て商工会議所が主体となって実施している。				

事業名		創業塾運営事業				新規/継続	継続			
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：過去から実施している創業塾運営事業の実績に基づく 募集方法：地域タブロイド紙への折込みや広告掲載、また行政の広報活用や本所ホームページにて周知PRすると共に、経営指導員巡回時にチラシの配布による案内も随時実施。								
	80									
	支援対象企業の変化	創業を目指す方、創業して間もない方、経営ノウハウの習得が困難な方へ支援することにより堅実な創業が見込まれ、地域の活性化に繋がる。								
その他目標値	指標	創業準備に取り掛かる者				数値目標	10名			
	目標値の内容⇒									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	40	×	1.40	=	1,131,200	円	
		20,200	円 ×	40	×	1.40	=	1,131,200	円	
			円 ×		×		=		円	
		(小計) 2,262,400 円								
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
		計 2,262,400 円								
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		901,000 円	交付市町村等		東大阪市			
		②受益者負担		円	負担金の積算					
○		(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
2,262,400 円 ×			1.00	=	1,361,400 円	(901,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2019 年度～ 2020 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	人手不足により、中小企業の雇用状況は未だ充足には程遠い。そこで、中小企業に女性労働者を活用するポイントや有用性、女性活用によって成功している企業の事例紹介等のセミナーを通して、労働力確保の一助とする。また、合同企業説明会を開催し、中小企業と女性労働者とのマッチングを図り、人手不足の解消を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所を対象 事業所数422,568社 ※平成28年経済センサス活動調査結果より			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	生産年齢人口の減少で、中小企業における人手不足の問題が深刻化している。一方で労働条件によっては働く意思のある子育て世代の女性、専業主婦に目を向けて労働力確保を図る企業も増加傾向にあることからニーズは高いと判断する。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	セミナー 参加者44名 合同企業説明会 出展企業17社、来場者82名			
	反省点	合同企業説明会において託児所を設けていたにも関わらず、子供連れの来場者は約5名程度であった。原因は子育て世代の女性の移動手段が車であるにも関わらず、広報において駐車場のサービスまたは駐車場が完備されていることに言及していなかったことにある。次回開催においては駐車場が完備された会場を選び、広報で明示することで来場者増加を図る。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	日程：2020年5月～7月の間で開催(予定) 場所：東大阪商工会議所・夢広場 内容：1. 女性(マザーズ)を活用するためのノウハウセミナー 2. 女性(マザーズ) 合同就職面接会 なお、開催にあたっては、参加企業並びに参加者に対し、OSAKAしごとフィールドの事業説明を行い、会員登録の誘導を図るとともに企業主導型保育推進事業の紹介など、府の商工労働施策の普及に努める。			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="radio"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (a) 大阪府施策連携労6番 中堅・中小企業における女性の活用・戦略化支援事業 大阪府商工労働部雇用推進室就業促進課やOSAKAしごとフィールドと連携して実施する。 事業実施に対してハローワークと連携し、女性(マザーズ)等の雇用面接会を行う (c) 市より事業への補助金を交付				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	設定：従来の事業実績を勘案した支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、就業促進課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信やチラシ設置、WEBサイトへの掲載などの広報案内を実施する。セミナー：50社 合同就職面接会：20社		
	支援対象企業の変化	女性の能力を活用・戦略化するための知識習得を図る事で、雇用の取組が用意になり、労働力を補うことができるなど企業の健全経営にも繋がる。			
	その他目標値	指標	面談数	数値目標	150
	目標値の内容→	求職者			
	100				

事業名		中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,200 円 ×		50 ×		1.00 =	1,010,000 円	
		40,400 円 ×		20 ×		1.00 =	808,000 円	
		40,400 円 ×		100 ×		0.05 =	202,000 円	
	(小計)							2,020,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							2,020,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助	500,000 円		交付市町村等	東大阪市		
		②受益者負担	800,000 円		負担金の積算	@40,000×20社		
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
2,020,000 円 ×		1.00 =		720,000 円	(1,300,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		グローバル人材確保・定着支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2018年度～2020年度まで	←複数段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	人手不足解消や海外展開を目的に、外国人雇用を検討している企業は増えている。しかし、法律改定によるビザの取得要件変更などもありスムーズに外国人材を雇用できるかは不透明である。そこで、外国人留学生の採用についてのセミナーを開催し、外国人雇用についての知識を深めると共に、外国人留学生向けの合同企業説明会を開催し、雇用状況の改善につなげる。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所を対象 事業所数392,940社 ※平成28年経済センサス活動調査結果より		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	外国人留学生採用を検討している企業に対し、外国人材受入制度の概要や留学生の採用状況、就労ビザの取得に向けた就労条件等のセミナーを開催すると共に外国人留学生向け企業説明会を開催することで、雇用状況の改善の一助となる。 市内には17,390人(平成29年末現在)の外国人が居住している(※東大阪市統計平成30年住民基本台帳を参照)事から潜在的ニーズがあると判断する。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	1.セミナー(76社・115名) 日時:2019年5月22日(水)14時~17時 場所:東大阪商工会議所 本所 別館2階ホール 内容:①「改正出入国管理法の概要とポイント~特定技能と14種の在留資格とは~」 ②「外国人材の雇用状況と在留期間」 ③「留学生と共に成長する日本の中小企業」 ④「技能実習生と高度外国人材の受入れについて」 2.合同企業説明会(参加企業21社、来場者93名) 日時:2019年10月4日(金)10時00分~16時00分 場所:布施駅前市民プラザ【夢広場】(イオン布施駅前店5F) 内容:会場で企業ごとにブースを構え、企業採用担当者から直接話を聞く説明会。 ≪合同企業説明会≫2020年3月卒業予定者および既卒者等を対象 参加企業の採用情報が掲載されたガイドブックを配布し採用を目的として、業界情報、企業情報を学生に対して発信。 ≪業界研究会≫大学3年生以下の学生等を対象 キャリア教育の一環として、各業界の特徴や具体的な業務内容、必要とされている人物像、業界の成長性などを説明。		
	反省点	外国人材活用を検討している企業は増加している。本事業において、求職者の掘り起しを行い、外国人留学生と企業ニーズのマッチング数、採用数の増加が課題である。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○をいつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	1. 外国人留学生雇用対策セミナー 日程:2020年5月(予定) 場所:東大阪商工会議所 本所		
	○ 人材交流型	内容:外国人材受入制度の概要 ~入管法改正と外国人留学生、特定技能、技能実習の雇用活用の違いとは~ 外国人留学生の採用状況、ビザと就労条件について		
	販路開拓型	講師:大阪出入国在留管理局、エール学園、森興産(株)		
	ハコ型	2. 外国人留学生向け合同企業説明会 日程:2020年10月(予定) 場所:布施駅前市民プラザ【夢広場】(イオン布施駅前店5F)		
	独自提案型	内容:エール学園・ECC国際外語専門学校や近畿大学等の協力を得て、留学生求職者を募り、外国人採用を検討している企業との合同企業説明会を開催		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携: 劣-2 中小企業のための「外国人留学生」採用・定着支援事業実施に対して就業促進課企業支援グループと連携し外国人留学生等の雇用概要説明及び合同企業説明会を行なう (c)市より事業への補助金を交付 大阪府が実施する『グローバル人材(外国人留学生)採用・定着支援事業』PRをセミナーおよび合同企業説明会時に参加企業等へ案内する			

事業名		グローバル人材確保・定着支援事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 80 社	過去に実施した講演会やセミナーおよび人材確保事業での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、ハローワーク主催など他で開催されている外国人留学生向けの合同説明会参加企業や就業促進課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信、チラシ設置、webサイトへの掲載などの広報案内を実施する。						
	支援対象企業の変化	就労条件に関する知識習得を図り、外国人留学生とのネットワークがある専門学校等から外国人留学生の就職状況などの情報を得る事で外国人留学生採用への取り組みが容易になる。また、留学生向けの合同企業説明会を実施することで、実際に外国人と交流を図り、市域中小企業の雇用状況の改善に繋がる。							
		指標	外国人留学生採用への取組みを進める企業	数値目標	60%				
		指標	外国人留学生と面談する企業	数値目標	30%				
その他目標値	目標値の内容⇒	合同企業説明会 来場者数							
	100 名								
	目標値の内容⇒	合同企業説明会後の面接件数							
	30 件								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200 円 ×	65	×	1.00	=	1,313,000 円		
		40,400 円 ×	15	×	1.00	=	606,000 円		
		20,200 円 ×	100	×	0.05	=	101,000 円		
		(小計) 2,020,000 円							
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) 0 円							
		計 2,020,000 円							
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	390,000 円	交付市町村等	東大阪市				
		②受益者負担	300,000 円	負担金の積算	@20,000 × 15				
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
2,020,000 円 × 1.00 =		1,330,000 円		(690,000 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)					
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		求人・求職マッチング事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		1997 年度～ 2020 年度まで		←複数段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	労働力人口の減少、大卒予定者や転職者の大企業志向等の状況下、中小企業を取り巻く雇用環境は、厳しさを増している。そこで本事業を通して中小企業と求職者のマッチングを図り、中小企業の人材確保を目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業所 24,644社 ※平成28年経済センサス基礎調査結果より			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業における人手不足の問題が深刻化していることから、例年実施している本事業の中小企業の参加状況は、定数を上回る申し込みがあり、ニーズが高いものである。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	合同企業説明会(44社参加・来場者108名)、女子ナビ(20社参加・来場者82名)新規学卒求人説明会(32社参加)、就職プラザ(103社登録・アクセス数2,220件:2019年12月末現在)、大学キャリアセンターと企業採用担当者との情報交換会(2020年3月開催予定:大学30校参加予定・参加企業40社予定)			
	反省点	「売り手市場」の雇用情勢下、合同企業説明会開催の来場者(求職者)が減少傾向にある。来場者増加を図るため、全学年対象の企業研究会を併催する。また、企業研究会を併催することで出展企業の長期的に採用計画を立てることができる。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	●新卒等対象合同企業説明会①(開催時期:2020年6月予定 場所:近畿大学) 次年度新規大学卒及び大学院卒業予定者(年齢不問)の採用を予定する企業を集め、大学卒業予定者に求人内容、面接日などの情報を個別に説明する。			
	○ 人材交流型	●新卒等対象合同企業説明会②(開催時期:2020年6月予定 場所:東大阪市内大学) 次年度新規大学卒及び大学院卒業予定者(年齢不問)の採用を予定する企業を集め、大学卒業予定者に求人内容、面接日などの情報を個別に説明する。			
	販路開拓型	●新規学卒求人説明会(開催時期:2020年5月予定 場所:布施公共職業安定所) 新規中・高卒業予定者の採用を予定する企業に対して、求人票の提出がハローワークを通じて中学・高校に開示される為、その方法を説明する。また、公正な採用を行うための留意点などを説明する。			
	ハズカ型	●大学就職部との情報交換会(開催時期:2021年2月予定 場所:東大阪商工会議所) 次年度新規大学卒業予定者の採用を検討する企業採用担当者と大学就職部担当者らが、面接時期や求人票の提出、採用選考基準などについて意見・情報交換を行う。			
	独自提案型	●就職プラザ(掲載時期:2020年4月~2021年2月) 新規大学卒業予定者、中途採用求職者等を対象に、企業からの求人情報を会議所ホームページ上に掲載、情報発信することにより採用活動を支援する。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携: 労9番 求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業) 事業実施に対して大阪府総合労働事務所と連携し、若者や中高年齢者などの求職者にPRを行なう (c)市より事業への補助金を交付				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	設定: 従来の事業実績を勘案 合同企業説明会①: 35社、合同企業説明会②: 15社、新規学卒者説明会: 30社、大学就職部と企業担当者との情報交換会: 40社、就職プラザ: 60社 募集方法: 会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。		
	支援対象企業の変化	合同企業説明会への参加により求職者と面談することで求人企業と求職者のマッチングを図り、円滑な人材確保が見込める。 新規学卒者求人説明会参加により中学・高校卒業者の採用を予定する企業が採用時の留意点を把握するとともにハローワークと連携することで労働力の確保が見込める。 大学キャリアセンターとの情報交換会参加によって、大学キャリアセンターとのパイプを形成し、新卒者や新卒者等の採用が円滑化される。 就職プラザの利用で新卒者採用や中途採用の情報をHP上で紹介する事によって求職者の掘り起しを行う。			
	指標	面談実施数(合同企業説明会)		数値目標	500件
	その他目標値	目標値の内容⇒	求職者(合同企業説明会) 200名		
		200 人			

事業名		求人・求職マッチング事業						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			40,400 円 ×		35 社 ×		1.00 =		1,414,000 円	
			40,400 円 ×		15 社 ×		1.00 =		606,000 円	
			20,200 円 ×		30 社 ×		1.00 =		606,000 円	
			20,200 円 ×		40 社 ×		1.00 =		808,000 円	
			40,400 円 ×		60 社 ×		0.50 =		1,212,000 円	
			40,400 円 ×		500 名 ×		0.05 =		1,010,000 円	
		(小計)							5,656,000 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
		計							5,656,000 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		2,100,000 円		交付市町村等		東大阪市			
	②受益者負担		2,000,000 円		負担金の積算		合同企業説明会①・② 出展料@40,000円×50社			
	<input type="checkbox"/>	(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)		
	5,656,000 円 ×		1.00 =		1,556,000 円		(4,100,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		クラウド・ファンディング活用促進事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度～ 2020 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	本市域の事業所数は減少の一途を辿っており、今後、起業家やベンチャー企業の創出・育成や企業存続への施策は喫緊の課題となっている。そうした中、平成26・27年度と2年間同施策を実施したものの一旦終了した。しかしながら、平成30年度より起業家などの創出・育成や企業存続に向けた新事業や新製品開発に対する企業取組みへの側面的な支援としてクラウドファンディングなどの新たな資金調達の手段についての情報提供し、これら課題解決を行うことで地域活性化を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所39万2,940社並びに創業予定者。 *平成28年経済センサス活動調査結果より		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業に係る相談の大半が資金調達に係る事項であることや、「ものづくり中小企業補助金(通称)」「小規模事業者持続化補助金」の活用を通じて革新的な事業分野に進出しようとしている企業が顕在化している。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>●令和1年8月2日(金) 資金調達セミナー実施</p> <p>内 容 ①セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ 「購入型クラウドファンディングで資金調達を」 ・講師 (株)パーシヴァル(クラウドファンディング事業者FAAVO) CMO 酒匂 雄二 氏 <p>②事例発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師 MP-Strategy 代表 目黒 充明 氏 <p>③個別相談会</p> <p>④参加者数 14社15名</p> <p>●個者支援2社 いずれも、面談まで進んだが、実施するまでにはいかなかった。</p>		
	反省点	クラウドファンディングの知名度も上がっており、平成31年度については、参加者数は低調ではあったが、マスコミにも多く取り上げられており同ファンディングの利用を検討している事業所は少なからずあることが予想される。今回は時期を変えて8月に開催したが参加者数が低調であったので、広報が十分ではなかったと考えられる。次回はもっとネットを活用し、府や支援事業所と協力して参加者を確保する予定である。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をつけて、どこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	(1) クラウド・ファンディング活用セミナー及び個別相談会の実施		
	○ ハズル型	(2) 個別企業へのハンズオン支援		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 府施策連携商17番：「クラウドファンディング活用促進」を通じて、地域産業活性化を図る。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	設定：ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金採択企業、おおさか地域創造ファンド支援企業等中心に掘り起こしを行う。 募集方法：行政の広報活用や会議所会報誌・ホームページにて周知PRすると共に、指導員が巡回等において上記対象企業へ直接案内を随時実施する。	
	支援対象企業の変化	22 社	創業や新産業創出、新事業分野進出を検討する対象者にとって、資金調達の可能性が広がる。	
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	数値目標

事業名		クラウド・ファンディング活用促進事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		20	×	1.00	=	404,000 円	
		101,000 円 ×		2	×	1.00	=	202,000 円	
					×		=		
	(小計)							606,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							606,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
606,000 円 ×			1.00	=	606,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP・BCMの普及促進事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～ 2 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	大地震や台風等の自然災害やインターネット普及によるサイバー攻撃など、企業経営に対する脅威は多種多様であるが、いかなる有事の際にも事業を継続し得る体制（BCP）作りが求められている。しかし、市内企業におけるBCPの策定やBCMに取り組む企業は、未だ多いとはいえないことから、その必要性を周知すると共に、施策普及などによりBCP策定を後押しする。		
	支援する対象 (業種・事業数等)	市内事業所 24,644社 ※平成28年経済センサス活動調査結果より		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去からの同事業後に実施するアンケート調査によりニーズを確認し、次年度の計画に反映し、実施している。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	令和1年11月27日にミネルヴァベリタス(株) 代表取締役 松井裕一朗氏を講師に招き、『実践！中小企業向けBCP策定講座～緊急時の事業継続に備えた計画の作り方』と題して、BCPの例文を用いて必要最低限な内容を示し作成方法を説明した。加えて、大阪府より支援策の説明、燃料電池車の給電デモ、個別相談を実施した。参加企業21社・参加者22名		
	反省点	同事業参加者に対して行なったアンケートの集計は以下の通り。 満足度：92.7% 今後の意向として「すぐにでも取り組みたい」54.5% 「検討したうえで取り組みたい」45.5%。 成果として「BCPの概要・必要性が理解できた」72.7%、「策定方法を知る事ができた」59.1%などが挙げられ、概ね好評であった。一方、個別相談を行った企業は1社で、未だ、実際に計画策定に踏み出せない企業も多いとみられる事から、継続的に啓発する必要がある。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に	○ 人材育成 型	・官内製造業者のBCP策定状況調査の実施 調査期間：令和2年4月から5月 ・日程：令和2年10月又は11月（予定） 内容：★専門家を招聘し、BCP・BCMの普及促進を目的としたセミナーを開催する。 ・内閣府作成の「事業継続ガイドライン」に基づくBCP・BCMの普及促進 ・脅威事象に対するBCP取組の重要性や必要性の認識強化 ・簡易版BCP「これだけは！」シート説明・促進 ★BCPの策定を行おうとする企業の個別相談会の実施及び取組み企業の発掘 と個者支援を実施する。 ・個別相談会の実施 ・「BCP策定支援制度」等を活用した個者支援 ・簡易版BCP「これだけは！」シート説明・促進		
	人材交流 型			
	販路開拓 型			
	ハズ 材型			
	独自提案 型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (a) 府施策連携 9 番大阪府中小企業支援室経営支援課経営革新グループと連携し、専門家によるセミナーを開催することでBCPの普及啓発を行う。			

事業名		BCP・BCMの普及促進事業				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	同事業での過去の実績と本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行った。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報を実施する他、Webサイトを利用して案内を実施する。				
	支援対象企業の変化	BCPやBCMの必要性を周知することにより、BCP策定の機運を高め、有事の際に事業継続できる企業を増加させる。					
	その他目標値	指標	簡易版BCP「これだけは！」シート等のBCP作成企業数	数値目標	20社		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費	
		20,200 円 ×	20 社 ×	1.00 =	404,000 円		
		円 ×	×	=	円		
		円 ×	×	=	円		
				(小計)	404,000 円		
				※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)		円	
				計	404,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等			
		②受益者負担	円	負担金の積算			
		<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果		
		標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)			
		404,000 円 ×	1.00 =	404,000 円	(円)	
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アソシ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)		
				円			
				円			
				円			
				円			
				円			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2006 年度～ 2020 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	多様な製造業が高度に集積する本市の強みを活かし、様々なモノづくりに関する支援資源を有するMOBIOと連携することで全国からのものづくり相談を管内と府下事業所へマッチングすることで府下事業所の販路拡大を図り、地域産業の活性化に繋げる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者42,680社 ※平成28年経済センサス活動調査結果より			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	市内事業所の巡回訪問や窓口指導において、事業所より新規での顧客開拓と発注先を望む声が多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	中小製造業の街・ものづくり拠点地域としての強みを活かし、全国からの取引相談をMOBIO内(クリエイション・コア東大阪北館)に集約。経営指導員が随時、対応することで、府下事業所へ取引マッチングと販路開拓支援、資金繰り支援を行った。結果：779件(令和1年度11月末実績)の取引コーディネートや販路支援、資金繰り改善等を行った。			
	反省点	取引照会・販路支援件数については横ばいである。新たに、本所ホームページやメルマガを活用して、「モノづくりコールセンター」のPR及びMOBIOカフェの更なるPRを行うことで取引件数の増加を図る。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	モノづくり拠点として認知されてきたMOBIO(クリエイション・コア東大阪)において経営指導員が常駐し、全国から寄せられるモノづくり相談に対応することで地域産業の活性化に繋げる。また、同拠点の魅力を更に発信する為、大阪府ものづくり支援課製造業振興グループと連携しながら様々な取組みにも積極的に関与し、府内外企業へのアピールを行う事で、同拠点の利用促進を図る。 ・業者紹介等モノづくり相談への個別対応 ・MOBIO常設展示場への出展促進 ・MOBIOの見学紹介斡旋 ・MOBIO主催セミナー(MOBIOカフェ)及び交流会(MOBIOカフェミーティング)へのコーディネート ・販路開拓を望む事業所への支援 ・企画展への積極的な支援・参加(出展・セミナー・他地域との連携)等			
	○ 人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズカ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商19番：大阪府ものづくり支援課製造業振興グループと連携し、府内各地域のものづくり企業が府のものづくり支援拠点(MOBIO)を活用することによって、新製品・技術の開発や経営力の強化などを図り、MOBIOの様々な機能や府関連施策などの支援資源を、本所を介して、地域のものづくり企業の利用に繋げる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 400 社	設定：従前から実施しているコーディネートの実績に基づく。 募集方法：東大阪市が多種多様な製造業が集まる「モノづくりの街」として全国区になりつつあり、また、高い技術力も注目されている。今後さらに本事業を全国に周知するため、インターネットのパナー広告等で「ものづくりコールセンター」のPRを行う。		
	支援対象企業の変化	協力工場等を探す際の支援となり、さらに、府下事業所へ受注紹介できる事により売上の増加に繋がり、ひいては販路開拓支援となる。			
	指標	引合い斡旋件数		数値目標	500件
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 30,300 円 ×		400	×	1.00	=	12,120,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計) 12,120,000 円								
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計 12,120,000 円								
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
12,120,000 円 ×		1.00 =		12,120,000 円 (円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		知財活動支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2012 年度～ 2020 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	管内事業所は、下請けを脱するため、独自技術や優れた加工技術を使い新製品開発を進める事業所が増加している。そうした事業所が開発に費やした労力をムダにしないため、権利を奪われないようにするために知的財産の理解と活用を促進する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造業者を中心とした全業種の事業所 422, 568社を対象とする。 *平成28年経済センサス活動調査結果より		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	ワールドマスターズゲームズ2021、大阪万博2025と世界規模のイベントが関西・大阪にやってくる。それらイベント等を商機に考える小規模事業者・中小企業は多くあることが予想される。しかしながら、知的財産権に関する知識が乏しい小規模事業者・中小企業にとっては知財権侵害などの問題が懸念され、それらに対する情報提供を希望する事業者は多くあると考える。		
これまでの 取組状況 ※継続事業 の場合のみ 記入	実施内容・ 実績数値	①知財活用セミナー 令和1年9月18日(水) 「デザイン保護」を見直そう! 参加者15社(16名) 講師: 甲斐 一真先生(梅ヶ枝中央法律事務所) 令和1年11月13日(水) 「企業取引における知的財産と契約実務」 参加者 49社(50名) 講師: 辻野 篤郎先生(弁護士法人興和法律事務所) 令和2年1月29日(水) あなたの会社を守るために～「営業秘密」本当に大丈夫?!～(開催予定) 講師: 濱野 廣明氏(INPIT-KANSAI知財戦略エキスパート) 森本 純先生(金子・中・橋本法律特許事務所)		
	反省点	MOBIO知財サポートチームを使った個社支援について、積極的に会員事業所へPRが必要であった。引続き個社支援の充実を図る為に、今後も継続して積極的な巡回支援を行っていきたい。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	①知財活用セミナー 内容: 大阪府ものづくり支援課・技術支援グループと連携し、知的財産活用セミナーを開催、知財関連の知識習得を狙う。また、受講者をはじめ、積極的な取組みを考えている企業をMOBIO知財サポートチームへ繋ぎ、支援対象企業の課題解決に結びつける。		
	<input type="radio"/> 人材交流型			
	<input type="radio"/> 販路開拓型	②MOBIO知財サポートチームとの個別巡回支援(内容に応じてINPITの活用) 内容: 年間通して、MOBIO知財サポートチームと共に個別巡回を実施し、積極的な知財活用支援を行う。 目標: 年間2件程度。		
	<input type="radio"/> ハズカ型			
	<input type="radio"/> 独自提案型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商 23 番 中小企業の知的財産の活用促進に向けた支援事業 大阪府ものづくり支援課・技術支援グループと連携し、企画、運営を行う			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	セミナーの募集方法については、本所事業案内、DM、東大阪市FAX通信、MOBIOメルマガ等で行う。個社支援は、ものづくり補助金採択事業者等、新規事業に取り組む企業や海外展開している企業等を中心にPRを行う。	
	支援対象企業 の変化	指標	MOBIO知財サポートチーム及びINPITと連携しハ ンズオン支援する企業数	数値目標 2社
	その他目標値	目標値の内容⇒		

事業名		知財活動支援事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		30	×	1.00	=	606,000 円	
		101,000 円 ×		2	×	1.00	=	202,000 円	
					×		=	0 円	
	(小計)							808,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円	
	計							808,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
808,000 円 ×			1.00 =		808,000 円 (0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リカ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営革新の支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2007 年度～ 2020 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経営革新に取り組んでいる、これから申請しようと考えているが何から始めたらよいのかわからない前向きな中小企業を掘り起こし、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認取得を支援する。また、承認企業の事業計画作成、計画実施をサポートすることにより、地域産業の牽引役となる成功企業を輩出する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者 5,954社 *平成28年経済センサス活動調査結果より			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	講演・講習会(セミナー)実施後に行うアンケート調査によりニーズを把握し、次年度の計画に反映し、実施している。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	【第1回】令和元年8月6日(火)開催 「戦略的な中期経営計画の進め方!」～幹部人材の育成法～ 参加者 13名 【第2回】令和2年2月18日(火)開催予定 「戦略的な中期経営計画の進め方!」～幹部人材の育成法～ 参加者:20名(見込み)			
	反省点	セミナー受講者のアンケート満足度は全体的に高く、1社でも経営革新に挑戦する事業所を出すこと、また最終目標である経営革新計画の承認企業を1社でも多く創出したい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	☆経営革新セミナー			
	人材交流型	※経営革新セミナー:大阪府経営支援課経営革新グループと連携			
	販路開拓型	経営革新計画未承認企業を対象に、令和2年8月と令和3年2月に経営革新計画の承認取得を目指す事業所または経営革新に興味を持っている事業所に対して、専門家を招聘して経営革新セミナーを開催する。セミナーでは、専門家による講演のほか、経営革新計画の概要から承認に係る手順、承認後の支援施策等について府担当者に説明いただき、管内における経営革新計画の承認企業発掘促進を図る。また、セミナー終了後のアンケート結果を踏まえ必要に応じ専門家派遣等の支援を行い、経営革新計画の承認取得に向けてフォローアップを図る。			
	ハブ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商10番 大阪府経営革新グループと連携し経営革新計画の承認企業増加に努める。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	設定:昨年度支援企業数実績を踏まえて設定。 募集方法:会議所会報誌・ホームページにて周知案内。また指導員巡回時にチラシ配布による案内も随時実施。		
	支援対象企業の変化	昨年度の実施アンケートを集計した結果、参考になったとの意見が多く寄せられたが、実際に計画策定の段階になるとその足を踏む受講企業もあり、策定円滑化のためのフォローも必要である。現在セミナーを受講した前向きな事業所1社が、現在承認申請を行っている。専門家と大阪府経営支援課と連携を図りながら申請承認に向け支援を図りたい。			
	指標	経営革新計画承認に向けた取組を検討する企業数	数値目標	10社	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		経営革新の支援事業					新規/継続	継続
算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		20,200 円 ×		30 ×		1.00 =		606,000 円
		円 ×		×		=		円
		円 ×		×		=		円
		(小計)						606,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							円
	計							606,000 円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）								
算定基準により算出される額	算出額		①市町村等補助	円	交付市町村等			
			②受益者負担	円	負担金の積算			
			<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果		
			標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)			
			606,000 円 ×	1.00 =	606,000 円	(円)		
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○）		代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）			
				円				
				円				
				円				
				円				
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		人材ニーズ対応プラットフォーム事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		2020年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	管内事業所においては、生産年齢人口が減少する中、人材不足が恒常化しつつある。更に働き方改革により業務の効率化、生産性の向上を喫緊に進める必要がある。しかしながら、管内事業所においてはそのような活動を進める上での人材を確保しておらず進められないのが現状である。そこで(一財)大阪産業局と連携し、管内事業所が抱える課題の抽出しその解決策の提示、各種支援機関へマッチングするなどにより管内事業者等労働環境の改善を図り、各事業所の発展に更に寄与していく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造事業者42,680社を対象とする。 *平成28年経済センサス活動調査より			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	本所では、合同面接会など様々な雇用対策に関する事業を実施しており、定員を超える応募があり人材を求める声は多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①中小企業の外部人材確保セミナーの実施 開催日時：2020年8月頃 開催場所：東大阪商工会議所 内容(予定)：(1)人材ニーズ対応プラットフォームなど大阪産業局の施策説明 (2)企業の事例発表			
	人材交流型				
	販路開拓型	②人材確保に関するハンズオン支援 実施時期：2020年8月以降随時 実施方法：個別会社訪問による 内容(予定)：・人材不足等に関する個別相談の掘起し ・人材ニーズ対応プラットフォームを活用したマッチング など			
	○ ハンズオン型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 25社	近年の本所雇用対策事業の実績などを踏まえ算出。募集方法については、本所事業案内、DM、メルマガ等によって行う。 セミナー20社、ハンズオン支援5社		
	支援対象企業の変化	支援対象企業が抱える高度な課題に対応可能となり、競争力確保に繋がる。			
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	(一社)大阪産業局との連携により人材を確保する企業	数値目標 2社

事業名		人材ニーズ対応プラットフォーム事業					新規/継続	新規
算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		20,200 円 ×		20 ×		1.00 =		404,000 円
		101,000 円 ×		5 ×		1.00 =		505,000 円
(小計)							909,000 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
計							909,000 円	
算定基準 による算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）							
	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
909,000 円 ×		1.00 =		909,000 円		(円)		
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		技術専門校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2009 年度～ 2020 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経営資源が乏しい中小企業では従業員への技術教育が行き届かず、技術系人材の量的・質的不足が事業所の持続的成長を阻害する一因となっている。本事業はテクノ校の設備を活用し、新人・若手の早期戦力化の為に基礎知識及び、CAD等の個別技術を習得することにより従業員の技術等の向上を目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者 5,954社 ※平成28年経済センサス活動調査 業種別事業所数より			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去からの同事業後に実施するアンケート調査によりニーズを確認し、次年度の計画に反映し、実施している。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和1年度機械CAD入門講座(7月20日(土)・27日(土)・8月3日(土)開催) 参加企業数:18社25名 令和1年度作業現場改善能力開発セミナー(11月1日(金)・8日(金)・15(金)開催) 参加企業数:13社16名			
	反省点	CAD入門講座は技能習得等に需要があり定員に達したが、作業現場改善能力開発セミナーは定員に達しなかった為、実施内容を再検討する必要がある。過去に実施した同事業のアンケートや事業所巡回時のヒアリング等から、より事業所のニーズに合致したもの(若手の早期戦力化等)へ内容を変更し、広くPRする。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	大阪府立東大阪高等職業技術専門校と連携し若手の早期戦力化セミナーやCAD等の個別技術習得に関するワークショップを開催。			
	人材交流型	【日時】 基礎講座(製造現場で働く若手の早期戦力化セミナー) :令和2年7月~8月頃 平日(9時30分~16時30分×2日)(予定) 技術習得(機械CAD入門セミナー) :令和2年10月~11月頃 土曜日(10時~17時 6時間×3日)(予定)			
	販路開拓型	【場所】 大阪府立東大阪高等職業技術専門校 【テーマ】 基礎講座:製造現場で働く若手の早期戦力化セミナー 内容 製造現場における仕事について、品質管理、作業管理等 技術習得:機械CAD入門セミナー 内容 CADの概要、作図基本機能及び補助機能について等			
	ハブ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 (b)広域連携 (c)市町村連携 (d)相談事業相乗効果 府施策連携第14番。技術専門校を活用した中小企業従業員等の技能向上事業のテーマに沿ったオーダーメイドテクノ講座として実施。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報案内を実施する他、HP、メルマガ等を利用して案内を実施する。		
	支援対象企業の変化	新人・若手が現場作業での基礎知識を習得することで早期戦力化に繋がり業務の向上が見込まれる。また、現場作業に必須である技術(CAD等)を習得することで生産性の向上が図られる。			
	指標	製造現場での基礎知識を活用できると感じた事業所数 習得した技術を現場で活用できると感じた事業所数	数値目標	5社 5社	
その他目標値	目標値の内容⇒				

4-2. 地域活性化事業調書

東大阪商工会議所

事業名		技術専門校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業					新規/継続	継続		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	15	社 ×	1.20	=	363,600	円	
		20,200	円 ×	15	社 ×	1.30	=	393,900	円	
			円 ×		×		=		円	
		(小計)							757,500	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
		計							757,500	円
算定基準 による算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		54,000 円		負担金の積算		@3000×12名(本所会員) @6000×3名(非会員) 機械CADセミナーのみ			
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)		
		757,500 円 ×		1.00 =		703,500 円		(54,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業に対する高齢者雇用サポート事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	管内中小・零細企業にとっては、雇用環境の改善による技術・ノウハウを持った高齢者の継続雇用は企業の発展に不可欠なものである。今後は高齢者の継続雇用に必要な労務環境の整備が求められ、専門アドバイザーを活用し就労対策の推進を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所を対象 事業者数422, 568社 ※平成28年経済センサス活動調査結果より			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	ハローワーク布施管内の有効求人倍率においては、1.23(2019年10月現在)と企業には新規での若年労働者の確保が昨年度にも増して困難な状況となっており、管内中小・零細企業にとって経験豊かな高齢者の継続雇用は重要な経営課題であり、高齢者が働きやすい職場環境の構築を計画する企業は多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>高齢者雇用促進セミナーの実施 実施日：2019年10月31日(木) 内 容：①テーマ：高齢者雇用環境の構築手法について 講 師：労働保険事務組合企業労務センター 特定社会保険労務士 菅田 徹也 氏 ②テーマ：高齢者雇用に係る助成金や支援メニューについて 講 師：高齢・障害・求職者雇用支援機構 坂野 智之 氏 ③テーマ：企業による事例発表 発表者：(株)仁張工作所 代表取締役 仁張 正之 氏 参加者：23名(21社)</p>			
	反省点	参加企業数は当初計画していた30社の7割である21社であった。若年者の新規雇用確保が困難な状況が続く、また若手を人材育成する教育系の確保、また管内企業においては高齢者の雇用環境の改善に関する知識を習得、令和2年度についても引き続き大阪府や東大阪市など関係機関と連携を密にしたPRをすることで参加企業を集つ。また、70歳まで働ける職場環境の整備など、企業が参考となる事例を内容に盛り込む。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいっどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	高齢者雇用促進セミナーの実施			
	人材交流型	実施時期：2020年9月頃			
	販路開拓型	<p>内容：①専門家による高齢者雇用環境(賃金体系、評価制度、就業時間など)構築の手法についてのセミナー ②高齢・障害・求職者雇用支援機構による高年者雇用に係る助成金及び同機構の支援メニューの紹介 ③高齢者雇用先進企業による事例発表 ④大阪府による施策説明とOSAKAしごとフィールドの登録への誘導</p>			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携 労8番 大阪府就業促進課 就業支援グループや高齢・障害・求職者雇用支援機構、社会保険労務士など専門家と連携し、セミナーや個別相談の対応を行い人材確保の促進を行な				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	2019年度実績に加えて、大阪府をはじめとした各種関係機関と連携した広報を行うこと、更に中小企業事業者による事例発表をカリキュラムに組み込みセミナーの魅力を向上。前年度参加企業数をもとに算出。		
	支援対象企業の変化	各企業の高齢者雇用に関する知識向上が図れ、更に実際に取り組んでいる企業の生の声を聞くことで、高齢者雇用に取り組みやすくなり、如いては企業の健全経営にも繋がる。			
	その他目標値	指標	高年齢雇用を推進しようとする企業の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		中小企業に対する高年齢者雇用サポート事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		25	×	1.00	=	505,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							505,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							505,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携		
標準事業費			補助率			(d)相談事業相乗効果			
505,000 円 ×			1.00	=	505,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		(地独)大阪産業技術研究所 (ORIST)連携事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2016 年度～ 2020 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	技術革新が急激に進む中、新たな技術・製品開発への取組みは企業の競争力強化には必要不可欠である。しかし経営資源の乏しい小規模事業者にとって、技術課題に直面するケースも見受けられる。よってORISTと連携し、同所の支援メニューを活用する事で課題解決に繋げる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者 5,954社 ※平成28年経済センサス活動調査結果より			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」などを活用し、新技術開発に取り組む企業や異業種グループなどで新製品開発に取り組む企業が存在する。これらの企業には、製品の開発・改良、製造工程や品質管理、トラブル対策、性能試験等の様々な分野に於いて技術課題を有している。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	・大阪産業技術研究所・ダイバア(株)見学会 実施日：令和1年9月11日(水) 見学先：大阪産業技術研究所 本部 和泉センター、ダイバア(株) (ベアリング製造) 内 容： <ul style="list-style-type: none"> ・研究所・企業の概要説明(研究所の活用事例の説明) ・施設見学 ・質疑応答 参加者：11社12名			
	反省点	支援対象企業数20社の設定に対し、11社12名の申込であった。事業の開催方法や広報、開催時期を検討する必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	ORIST研究成果 発表会(仮称)			
	人材交流型	日程：令和1年10月(予定) 場所：東大阪商工会議所または大阪産業技術研究所 本部 和泉センター			
	販路開拓型	内容： <ul style="list-style-type: none"> ・東大阪市の製造業に適したORISTの新しい研究成果を解説。 ・ORISTの支援メニュー紹介 			
	ハブ型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携商18番 (地独)大阪産業技術研究所 (ORIST)連携事業：大阪府ものづくり支援課技術支援グループと連携し、ORIST本部・和泉センターや同研究所を活用している企業の視察会を実施し、管内製造事業者の技術課題の解決に繋げる。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	算出根拠 異業種交流事業などで実施するセミナーへの参加実績に基づく。 募集方法 商工月報・メールマガジン、市の中小企業だより等で府下の企業に向けて案内。また、異業種交流グループや各種研究会の会員に向けて案内。		
	支援対象企業の変化	ORISTの研究内容や支援メニューを周知する事により、技術課題に直面する企業の課題解決の足掛かりとなり、地域企業の競争力強化に繋がる。			
	その他目標値	指標	今後、ORISTを活用しようとする企業	数値目標	10社
	目標値の内容⇒				

事業名		(地独)大阪産業技術研究所 (ORIST)連携事業					新規/継続	継続		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200 円 ×		20 ×		1.00 =		404,000 円		
		円 ×		×		=		円		
		円 ×		×		=		円		
	(小計)							404,000 円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円		
計								404,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算定基準により算出される額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000 円 ×			1.00 =			404,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		キャッシュレス化の推進事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		2020 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	2020年東京オリンピック、2025年大阪・関西万博に向けて、国ではキャッシュレス社会を目指すべく2019年6月に成長戦略フォローアップを閣議決定しキャッシュレス決済比率40%を目指している。そのような中、本市域商業者においてもインバウンド需要を取り込むべくキャッシュレス決済システムを導入することが必要であるが未だ同決済システムを導入していない商業者、特に小規模事業者を多く見受けられる。そこで、同決済システムを導入することのメリットなどについて解説するセミナーを実施し本市域商業者のキャッシュレス決済システムの導入比率を高め、市域商業者の発展に繋げる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内全産業392,940社 平成28年経済センサス活動調査より			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	2019年6月にキャッシュレス決済導入セミナーを開催したところ43名の参加者があり、ニーズは高いと考える。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値				
	反省点				
具体的な実施 内容・手法 (該当型に○) いつ・どこ で・何を どのよう にする のかを 明確に)	○ 人材育成 型	・キャッシュレス決済導入セミナーの実施 日程：2020年7月開催予定 会場：東大阪商工会議所予定 対象：大阪府全域の中小企業・小規模事業者（主に東大阪市内の商業者） 内容：1. JPQRを活用したマイナポイントについて 2. キャッシュレス決済導入によるメリット 3. 各種キャッシュレス決済事業者の概要			
	人材交流 型				
	販路開拓 型				
	ハズ け型	・キャッシュレス決済システムを導入する商業者等への個別相談による個社支援（ハズオン支援） 日程：2020年7月以降随時 方法：各商店等個別訪問により			
	独自提案 型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 <input type="checkbox"/>				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	設定：主に東大阪商工会議所会員を対象に掘り起しを行う。 募集：会議所会報誌やメールマガジン、MOB I Oメールなどにて募集する。更に本市域商店街に協力を仰ぎ商店街会員へチラシを配布する。		
	支援対象企業 の変化	28 社	本事業により主に東大阪市域の商業者がキャッシュレス決済システムを導入することで今後増加するインバウンド需要を取り込むことが出来、大幅な売り上げの増加が可能となる。		
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標 キャッシュレス決済システム導入に取り組む企業割合 数値目標 参加者の60%		

事業名		キャッシュレス化の推進事業					新規/継続	新規
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
	⇒	20,200 円 ×		25 ×		1.00 =		505,000 円
		101,000 円 ×		3 ×		1.00 =		303,000 円
(小計)							808,000 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
計							808,000 円	
算定基準 による算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
808,000 円 ×		1.00 =		808,000 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		技能検定の活用促進事業				新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～ 2020 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	人材不足が社会問題となる中、限られた人材を適材適所に配し、いかに育て上げるかが喫緊の課題となっている。本事業において製造事業者の技術系人材の育成や技能継承を円滑化すべく公的制度（技能検定及びものづくりマイスター制度）の有効活用の促進を図る。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造業者42, 680社を対象とする。 *平成28年経済センサス基礎調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去の同事業後に実施したアンケート調査によりニーズを確認し、次年度の計画に反映し、実施している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年3月13日(金) 午後3時～午後5時(実施予定) テーマ「技能検定活用促進セミナー」 内容 ①事例発表 若手社員に響く 技能・技術の伝え方 講師 株山本金属製作所 代表取締役社長 山本 憲吾 氏 ②施策説明 人材育成支援の公的制度の活用について 講師 大阪府職業能力協会 担当者 ③交流会 					
	反省点	未開催					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印を いつ・どこで・何を・どのように するのかを 明確に)	人材育成型	<ul style="list-style-type: none"> 技能検定活用促進セミナー・交流会の実施 開催時期：令和3年2～3月(予定) 開催場所：東大阪商工会議所(予定) 内容：①事例発表等(技術系人材育成について好事例を紹介する) ②技能検定制度、技術系人材育成支援の公的制度の活用についての説明等 ③交流会 <p>セミナー参加企業に対する個別相談に適宜対応し、フォローアップを行う。</p>					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズカ型						
独自提案型	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	府施策連携労13番。技能検定の活用促進事業を通じ、府内製造事業者の技術者育成支援を行う。また、実施に際しては各支援機関との連携を図る。						
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	募集方法については、3会議所(東大阪、八尾、大東)の事業案内、府内企業へのFAX案内、メルマガ(大阪府・MOBIO)等で実施。				
		25 社					
	支援対象企業の変化	指標	技能検定の活用への取組みを検討する	数値目標	50%		
		指標	ものづくりマイスター制度の活用を検討する企業の割合	数値目標	50%		
その他目標値	目標値の内容⇒						
	社						
		サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		

事業名		技能検定の活用促進事業					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	40,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
		(小計)								1,010,000	円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円	
	計								1,010,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合)										
	算出額		①市町村等補助		円		交付市町村等				
			②受益者負担		円		負担金の積算				
			<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
1,010,000			円 ×	1.00		=	1,010,000		円 (円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
		○	東大阪商工会議所		606,000		円	支援企業数については各団体で按分する。 東大阪商工会議所 : 15社 八尾商工会議所 : 5社 大東商工会議所 : 5社			
			八尾商工会議所		202,000		円				
			大東商工会議所		202,000		円				
							円				
					円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継支援ネットワーク事業	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2018 年度～ 2020 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2018年度より実施してきた同事業では、セミナーによる集団支援や経営指導員、事業承継コーディネーターによる個者支援で管内事業者の事業承継を支援してきた。その中には事業承継に課題を持つ様々なケースがあり、次年度以降も事業承継問題の多様性と共にそのニーズも予想される。加えて今後は、当方から積極的な事業承継の課題を掘り起し、場面に応じたきめ細やかな支援を実施していく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造業者42,680社を対象とする *平成28年経済センサス活動調査結果より			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去2年に渡り実施した同事業や委託関連事業の参加者、個者支援による実績から事業承継問題を抱える企業が一定数ある事が分かった。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>①事業承継セミナーの開催 東大阪商工会議所(予定) 開催日時:2020年2月20日(木)午後2時~4時 開催場所:東大阪商工会議所本所4階大会議室2 内 容:(1)基調セミナー「事業承継~トラブルになる事業承継とは~」 (2)施策説明</p> <p>八尾商工会議所 開催日時:2019年11月14日(木) 開催場所:八尾商工会議所 3階 中会議室 内 容:事業承継対策セミナー [第1部] 事業承継に待ったなし!円滑な事業承継に向けた支援策について [第2部] 4代目社長が伝える!事業承継の実体験 参加者:18社20名</p> <p>松原商工会議所(予定) 開催日時:2020年2月10日(月) 午後7時~8時30分(予定) 開催場所:松原商工会議所 5階会議室 内 容:事業承継事例(千房株式会社 代表取締役社長 中井貴二氏による事業継承体験談)個別相談</p> <p>②事業承継連絡会議の開催 第1回:2019年10月10日(木)午後1時~2時 議 件:(1)各団体による事業承継事業の取り組みについて (2)事業承継コーディネーターによる事例発表について 会議終了後、東大阪市事業承継総合支援事業主催事業承継セミナーに参加 参加者:日本政策金融公庫東大阪支店、阿倍野支店、東大阪商工会議所、八尾商工会議所、松原商工会議所、東大阪市事業承継総合相談窓口コーディネーター、プッシュ型事業承継支援高度化事業大阪中河内ブロックコーディネーター 第2回:2020年2月20日(木)午後1時~2時(予定) 議 件:(1)各団体による事業承継事業実施結果と今後の計画について (2)事業承継コーディネーターによる事例発表について 会議終了後、事業承継セミナー「トラブルになる事業承継とは」に参加予定</p>			
	反省点	東大阪市事業承継相談窓口との連携を強化し事業実施する。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①事業承継セミナーの開催 東大阪商工会議所 開催時期:2020年8月頃(予定) 開催場所:東大阪商工会議所 内 容:(1)事業承継事例発表数社 (2)施策説明			
	人材交流型	八尾商工会議所 開催時期:2020年6月頃(予定) 開催場所:八尾商工会議所 内 容:[基調セミナー] 事業承継の取り巻く現状と進め方、事業承継税制、相談事例等 [事例発表①] 事業承継で苦労した事業所からの経験談を発表 [事例発表②] 事業承継で苦労した事業所からの経験談を発表			
	販路開拓型	松原商工会議所 開催日時:2020年9月14日(月) 午後2時~4時(予定) 開催場所:松原商工会議所 5階会議室 内 容:(1)事業承継に係る事例紹介 (2)個別相談			
	ハコ型	②事業承継連絡会議の開催 第1回:2020年8月頃 内 容:各団体による事業承継事業の取り組みについて コーディネーターによる事例発表 第2回:2021年3月頃 内 容:各団体による事業承継事業実施結果と今後の計画について 構成団体等:(株)日本政策金融公庫東大阪支店・阿倍野支店、八尾商工会議所、松原商工会議所、東大阪商工会			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は)		<input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input checked="" type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果

4-2. 地域活性化事業調書

東大阪商工会議所

事業名		事業承継支援ネットワーク事業				新規/継続	継続	
○印と下欄にその根拠)		府施策連携商8番 事業承継支援事業を通じ、大阪中河内地域管内企業の事業承継を支援していく。実施に際しては、政府系金融機関を始め、所管の商工会議所、コーディネーター等と連携、情報交換を図りながら支援に当						
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 70 社	東大阪商工会議所30社、八尾商工会議所20社、松原商工会議所20社を支援対象企業数とし、募集方法については、各商工会議所の事業案内及び連携機関等の情報発信ツールを活用。加えて事業承継コーディネーターによる個々支援情報も活用する。					
	支援対象企業の変化	支援対象企業の事業承継に向けた準備啓発と知識の向上。						
	その他目標値	指標	事業承継の準備に取り掛かる事業所数	数値目標	20社			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
			20,200 円 ×	70 ×	1.00 =	1,414,000 円		
			円 ×	×	=	円		
			円 ×	×	=	円		
		(小計)					1,414,000 円	
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						円
							計	1,414,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	
標準事業費		補助率		(d)相談事業相乗効果				
	1,414,000 円 ×		1.00 =	1,414,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	東大阪商工会議所	606,000 円	支援企業数については、各団体で調整の上算出 東大阪商工会議所：30社 八尾商工会議所：20社 松原商工会議所：20社				
		八尾商工会議所	404,000 円					
		松原商工会議所	404,000 円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		売りメッセ取引商談会 in東大阪事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2003 年度～ 2020 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	管内事業所で製造業または卸売・小売業が扱う商品を通信販売や店舗販売、卸売企業等のバイヤーとの商談の場を提供し、管内事業所の販路開拓の支援を行うことを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造事業者、小売業者、卸売業者 142,224社 *平成28年経済センサス活動調査により			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当商談会で、バイヤーとの繋がりが持てたことで、商談会終了直後に行っているアンケート結果において、82.3%の事業所が商談会について満足・やや満足と評価している。一方、やや不満は2.1%(2社のみ)であった。新規バイヤー(買い手)事業所を創出し参加者を増やすことができた。次回も引き続き参加したいと前向きな事業所が多く、次年度もバイヤー・売り込み事業所の新規参加と既存事業所の参加を促していきたい。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	(実施内容)①百貨店、スーパー、ホームセンター、通販会社に加え卸売企業などの仕入担当者がブースに位置し、販路開拓を目指す管内製造業者など自社商品を取り込む商談会を開催(結果)①出展企業:23社(内中小企業10社)、売込企業:100社、商談件数:399件、商談成立2件、商談成約商談成立見込43件、後日商談64件。(以上、商談会直後のアンケート結果。2月事後フォローアンケートを参加企業に発送し詳細な数字を確認)今年度は、八尾商工会議所も新たに連携することとなり、参加事業所が増加した。			
	反省点	昨年に比べ、新規バイヤーの参加が4社(前年10社)と少なくなったが、過去に参加して頂いていたバイヤーも参加頂き、参加総数は前年より多くなった。売り込み側の参加事業所も大幅に増加し、会場は賑わっていた。引き続き、消費財を扱うバイヤーへ参加呼び込みを行い、参加事業所の増加に結び付けたい。今後もバイヤー企業の増加に努め、売り込み事業所の参加を増やしたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを 明確に)	○ 人材育成型	開催時期:2020年9月(予定) 開催場所:クリエイション・コア東大阪 南館3階(予定)			
	○ 人材交流型	開催内容:買い手側企業である百貨店、スーパー、コンビニ、ホームセンター、通販会社に加え卸売企業などの仕入担当者を募集し買い手側企業を確定させ、その後PR用のポスターやチラシを作成し売り手側企業を予約またはフリー商談で募集し20分毎に時間を区切り、より多くの企業と商談ができるよう調整する。特に人気の高い企業には複数の仕入担当者に参加頂き、より多くの事業所と商談できるよう促す。			
	○ 販路開拓型	事前セミナー:2020年8月(予定)(商談会直前) 開催内容:商品の魅力の発信方法やバイヤーへの訴求力を高める方法など、元バイヤーを講師に招き管内事業所を支援する。			
	○ パワポ型				
	○ 独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (b):北大阪・守口門真・大東・八尾商工会議所等と連携することによって、バイヤー事業所や売り込み事業所の参加拡大と相乗効果が見込まれる。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	設定:新たに松原商工会議所と連携し6商工会議所管内の事業所を対象に、バイヤーとの商談会を開催。製造・卸売業125社の参加を想定、また延べ450件の商談件数を想定する。 募集方法:バイヤー募集方法(過去の参加企業へDM、新規の企業については、DM発送または直接指導員がアポイント入れ事業の概要を説明し参加を依頼する)売込企業募集方法(メール通信、過去参加事業所と管内事業所へのDM送信ほか)		
		120 社			
	支援対象企業の変化	販路拡大に課題がある・新規先を探している事業所の製品(商品)を百貨店、スーパー、ホームセンター、通販会社に加え卸売企業などの仕入担当者や商談する機会を設けることで、商談・契約のみならずバイヤーからの意見やアドバイスにより製品(商品)の改善や見直しをすることができ、結果、販路拡大と製品(商品)の改善が図れる。			
		指標	商談件数	数値目標	450
その他目標値	目標値の内容⇒	バイヤーとマッチングを行う前に、プレゼン力向上セミナーを開催し参加事業所の提案・交渉力向上を図る。			
	30 社				

事業名		売りメッセ取引商談会 in東大阪事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,500 円 ×		120 ×		1.00 =		6,060,000 円	
		50,500 円 ×		450 ×		0.05 =		1,136,250 円	
		20,200 円 ×		30 ×		1.00 =		606,000 円	
	(小計)							7,802,250 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							7,802,250 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
		7,802,250 円 ×	0.75 =	5,851,687 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
		○	東大阪商工会議所	3,901,125 円	標準事業費の小計÷120社×0.75×各商工会議所の想定数を配分。残りを東大阪に配分。 東大阪 80社 北大阪 10社 守口門真 10社 大東 5社 八尾 10社 松原 5社				
			北大阪商工会議所	487,641 円					
			守口門真商工会議所	487,641 円					
			大東商工会議所	243,820 円					
			八尾商工会議所	487,641 円					
	松原商工会議所	243,820 円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費

東大阪商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	855	25,000	21,375,000	
支援機関等へのつなぎ	15	10,000	150,000	
金融支援（紹介型）	25	30,000	750,000	
金融支援（経営指導型）	360	40,000	14,400,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	10	20,000	200,000	
資金繰り計画作成支援	5	20,000	100,000	
記帳支援	5	25,000	125,000	
労務支援	30	20,000	600,000	
人材育成計画作成支援	5	20,000	100,000	
マーケティング力向上支援	3	20,000	60,000	
販路開拓支援	250	20,000	5,000,000	
事業計画作成支援	85	50,000	4,250,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	20	20,000	400,000	
コスト削減計画作成支援	3	20,000	60,000	
財務分析支援	5	10,000	50,000	
5S支援	15	10,000	150,000	
IT化支援	2	20,000	40,000	
債権保全計画作成支援	2	10,000	20,000	
事業承継支援	10	20,000	200,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	210	5,000	1,050,000	
結果報告	855	10,000	8,550,000	
小 計	—		57,730,000	57,730,000

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法務支援	15	360,000	
税務支援	2	48,000	
労務支援	10	240,000	
その他支援	7	168,000	
倒産防止支援	1	24,000	
小 計	35	840,000	840,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	
		105,937,824